

# 株式会社 アジアインフォネット

Asia-info.net 持続可能な未来へ





## 電気を買う時代から創る時代へ、3つの便益

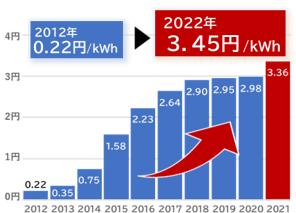
電気料金には、基本料金・従量料金(季節別等)、再生可能エネルギー促進賦課金(再エネ賦課金)、 燃料調整費などが含まれており、今後もすべての要素が値上がり傾向にあり、電気代は高騰してい きます。電気を買うのではなく、屋根もしくは近隣の空き地、カーポートなどに太陽光パネルを設置 し、電気を創って自家消費する時代です。自家消費型太陽光発電は再エネ賦課金・燃料調整費の影 響は受けません。加えて、導入にあたっては補助金、税制優遇(中小企業)を活用できます。

#### 電気料金推移(電灯・電力)

震災以降、家庭向けの電気料金(電灯料金)の平均単価は約25円、 工場・オフィス等の産業向けの電気料金(電力料金)の平均単価は 約40%上昇。



再エネ賦課金 10年間で 再工ネ賦課金 15倍に上昇



# 高騰する電気料金(化石燃料)への対策、電力コストを下げる

#### 【事例】物流倉庫

太陽光パネル280kW(減価償却期間17年)を設置。通常使 用電力28円/kWhのうち72%を12円/kWhで創った太陽 光で賄い、年間電気料(従量分)355万円削減できた。



## 脱炭素化・RE100推進(\*Renewable Energy 100%)で企業価値を上げる



年間推定発電量 約198.000kWh

年間約85,932kg のCO2削減

> 東京電力: CO2排出係数0.434kg-CO2/kWh

太陽光パネル180kW(約900㎡)を設置した場合 このCO2を杉の木で 吸収させるとしたら・・・ 

約6,138本分

銀行も環境対策に積極的に融資する事例が増えています。

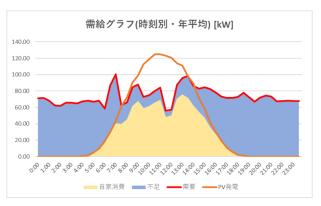
# BCP(事業継続計画)対策を行える

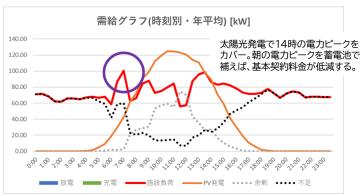
多発する自然災害、停電時にも太陽光発電+蓄電池で一定電力を確保、 事業継続性とお客様、従業員の安全・安心を確保できます。 蓄電池を活用することで、電気料金をさらに低減させることも可能です。

#### 弊社の強み:お客様のための徹底した分析と提案

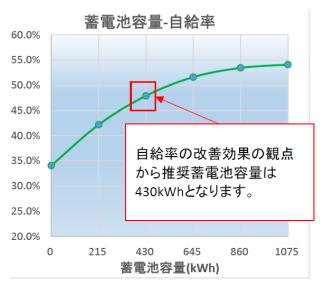


太陽光発電システムの導入にあたっては、まずはお客様のメリットを第一に設計いたします。 そのため、徹底したヒアリングや現場調査、分析を行います。





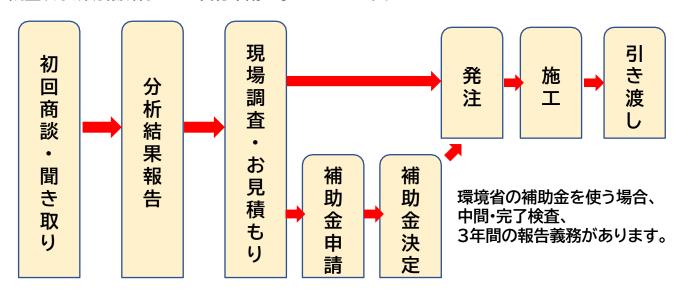
お客様の電気の使い方(30分デマンドデータ)をもとに太陽光パネル容量、蓄電池の導入の可否などをシミュレートし、経済的な最適解を求めます。





蓄電池を導入する場合も各種シミュレートしたのち経済的な容量を決定します。配線ルートについても現場調査を行い、安全かつコストにも配慮したルート設計を行います。

また、補助金についても、各省庁はもとより都道府県などの補助金制度のなかで有利なものの 調査及び成功報酬制による代行申請も承っております。



#### ■ ソーラー材工/EPC実績

自社開発保有の太陽光発電所約20MWに加え、 これまで他社の建設約300MW以上に携わって 参りました。

神奈川県相模原市1.2MW (2013.9完成)
茨城県神栖市 385kw (2013.7完成)
栃木県佐野市 2.3MW (2014.3完成)
干葉県香取市 2.96MW (2014.6 完成)
茨城県笠間市 1.6MW (2014.8完成)
栃木県大田市 1.5MW (2015.1完成)
茨城県阿見町 1.6MW (2015.8完成)
茨城県稲敷市 2.3MW (2015.10完成)
栃木県栃木市 2.6MW (2016.1完成)
茨城県稲敷市 1.6MW (2017.12完成)

· 茨城県稲敷市 1.6MW (2017.12完成) · 千葉県八街市 1.1MW (2019.6完了) (他多数)



#### 自社開発・所有発電所 メガ発電所9カ所合計 約20MW

2015年 7月 千葉県長南町 2016年 6月 茨城市神栖 2016年 7月 山梨県塩山 2017年 4月 茨城県神栖 2017年 8月 岡山県新見 2018年 5月 岩手県八幡平 2019年10月 岩手県八幡平 2019年11月 三重県伊賀 2020年 3月 茨城県城里町



社 名 株式会社アジアインフォネット

設 立 2001年8月

富士通株式会社 社内ベンチャー企業として設立

事業内容
太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー電力事業

系統用蓄電池等による電力事業

太陽光発電に関する製品開発、販売事業

自家消費型太陽光事業、PPA事業

国際部品•資材調達事業

再エネ導入(補助金代行)コンサル業務

資本金 1億4,200万円(うち資本準備金5,600万円)

代表取締役 佐井 強

グループ企業 GC POWER 株式会社 (100%子会社) 2016年12月設立



建設業許可:東京都知事許可(般-4)第156032号